

2023年11月14日
2023年12月期 第3四半期決算カンファレンスコール 説明要旨




皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。
本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2023年第3四半期決算の概要、通期業績予想の修正についてご説明いたします。

1. 2023年第3四半期の決算概況～増収・増益・マージン改善～

2023年3Q※1



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,930	+9.8%
営業利益	479	+20.5%
営業利益率	12.2%	+1.1pt

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,941	+10.2%
営業利益	477	+34.1%
営業利益率	12.1%	+2.2pt

- ◆ 短信ベース
 - ・ 建築用を中心とした販売数量の増加や製品値上げの浸透などにより、増収
 - ・ 原材料費率の改善により、売上総利益率は前年同期比で+2.7pt改善
 - ・ トルコにおいて引き続き超インフレ会計を適用 (3Q影響は売上収益c.※2+80億円、営業利益c.-14億円)
 - ・ 為替は、トルコリラ安により前年同期比c.-1%影響
 - ・ 営業利益は、増収効果や売上総利益率の改善などにより、増益。
営業利益率は12.2%と、前年同期11.1% (一過性利益+42億円を含む) から+1.1pt改善
 - ・ 日本においても、自動車生産台数の回復、製品値上げの浸透などにより、利益率は前年同期比+5.4pt改善
- ◆ 実質ベース
 - ・ 中国の建築用は、TUCにおいてマーケティング活動や3～6級都市における力強い成長で数量が伸長し、+10%増収。TUBにおいては、不動産市場の低迷が継続し、-17%減収
 - ・ 中国全体の営業利益率は13.2%と、前年同期比で+1.1pt改善
 - ・ 建築用は、数量成長や製品値上げが浸透した結果、米州を除いて増収
 - ・ 自動車用は、生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増が続いており、日本・米州で増収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他)※3			
c. +5%	c. +1%	c. +2%	c. +3%	c. -1%	c. +1%	

※1 Cromology社・JTB社においてPPAが確定したことに伴い、2022年の各四半期の選及修正を実施。以降のページも同様 ※2 circa:約
 ※3 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やフィンガムールなど、塗料製品とは数量単価が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

まずは、2023年第3四半期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益は前年同期比 9.8%増の 3,930 億円、営業利益は前年同期比 20.5%増の 479 億円と、引き続き大幅な増収増益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段にありますが、塗料事業の販売数量、価格/ミックス、塗料周辺事業、新規連結影響が前年同期に比べてプラス貢献したのに対して、為替はトルコのリラ安の影響もあって若干マイナス要因となりました。

利益面では増収効果に加え、引き続き原材料価格の影響が緩和、製品値上げが浸透したことにより、売上総利益率は前年同期に比べて 2.7 ポイント改善しました。営業利益率も 12.2%と、一過性利益を含んだ前年同期よりも 1.1 ポイント改善しました。厳しいマクロ環境下にあっても引き続き非常に好調な決算であり、当社グループの高い市場シェア、ブランド力などが奏功していると考えています。

実質ベースでは、売上収益は 10.2%増収、営業利益は 34.1%増益となりました。NIPSEA 中国の建築用は、TUC が 10%増収、TUB が 17%減収、NIPSEA 中国全体での営業利益率は 13.2%と前年同期に比べて 1.1 ポイント改善しました。販管費抑制などの効果もあるものの、厳しい需要環境においても力強さを発揮してくれたと考えています。

2. 2023年通期 業績予想の修正～全利益項目・年間配当を上方修正～

2023年 業績予想 (短信ベース)				
(億円)	8月 時点	11月 時点 (今回)	8月 予想比	YoY
売上収益	14,500	14,500	+0.0%	+10.8%
営業利益	1,580	1,680	+6.3%	+50.2%
営業利益率	10.9%	11.6%	+0.7pt	+3.0pt
税引前利益	1,510	1,580	+4.6%	+51.2%
当期利益*	1,100	1,150	+4.5%	+44.8%

2023年 EPS予想 48.97円	
• EPS・年間配当ともに上方修正	-EPSは48.97円を予想(前期比+15.15円/8月予想比+2.13円)
	-年間配当は14円を予想(前期比+3円/8月予想比+1円)

※親会社の所有者に帰属する当期利益

2023年通期の業績予想を8月に続いて上方修正しましたので、ご説明いたします。

売上収益の変更はないものの、引き続き前年対比では10.8%増収の見込みです。営業利益は1,680億円と8月予想比100億円の上方修正、前年対比では50.2%増益を見込んでいます。

売上収益は修正しませんでした。為替影響や地域ごとの変動があり、ほぼ8月想定通りの水準に着地する見通しです。営業利益については、事業改善が約80億円、為替影響が約20億円という水準とお考えください。

2023年度も残り数ヶ月となる中、今期の着地は今回予想から大きな変動はない想定ですが、第4四半期は一般的に需要が落ち込みやすい期であり、景気動向や為替動向、トルコの超インフレ会計などが主な変動要因であると認識しています。コストコントロールをしっかりとらながら、利益水準の着実な達成を目指していきます。

EPSも8月予想から上方修正、年間配当も1円増額しており、前期から3円増配の14円を見込んでいます。

5. 主要セグメントの決算概況

(億円)		短信ベース		実質ベース		概要
		23年3Q	YoY	23年3Q	YoY	
日本	売上収益	497	+5.1%	495	+4.8%	▶ 汎用 天候不順による工事遅延や物価高騰に伴う消費控えの影響があるも、製品値上げの効果が相殺し、前期並み ▶ 自動車用 自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年同期からの反動増もあり、増収
	営業利益	45	+155.3%	45	+154.6%	
NIPSEA 中国	売上収益	1,358	+4.0%	1,357	+4.0%	▶ 汎用 (TUC) 3~6級都市における力強い成長により、+10%増収 ▶ 汎用 (TUB) 依然として軟弱な不動産市場の影響を受けて、-17%減収 ▶ 自動車用 自動車生産台数が減少した影響により、減収
	営業利益	185	-2.5%	179	+13.8%	
NIPSEA 中国 以外	売上収益	831	+21.9%	924	+35.5%	▶ NIPSEA 中国以外 全体では+35.5%増収。マレーシアGrは製品値上げの浸透などによる成長により、増収。シンガポールGrはシンガポール、スリランカが好調に推移したものの、ベトナムが軟弱に推移したこと、わずかに減収。タイGrは自動車補修用が堅調も、自動車生産台数の減少により、減収 ▶ PT Nipsea社 販売数量の増加や製品値上げ効果、販売網の拡大、代理店の拡充、CCM ^{※1} の普及、汎用・工業用の成長により、増収 ▶ Betek Boya社 インフレなどへの対応による製品値上げやブランド戦略の奏功により、増収
	営業利益	137	+57.3%	145	+66.4%	
DGL (太平洋)	売上収益	592	+7.5%	588	+6.9%	▶ 汎用 小売り向けは市場要因を背景に数量が横ばいにとどまるも、製品値上げやプロ向け販売の好調により、増収 ▶ 塗料周辺 製品値上げに加えて、春のDIYやガーデニング需要の増加により、増収
	営業利益	73	-6.3%	74	+10.1%	
DGL (欧州)	売上収益	363	+23.3%	303	+2.9%	▶ 汎用 経済要因や地政学要因に伴って販売数量が横ばいにとどまるも、製品値上げが奏功し、増収 ▶ 塗料周辺 政府支援の削減に伴うETICS ^{※2} の数量減により、減収
	営業利益	26	+73.6%	22	+21.3%	
米州	売上収益	288	+5.6%	273	+0.2%	▶ 汎用 金利上昇に伴う米国経済や住宅市場の低迷により、減収 ▶ 自動車用 労働組合によるストライキの影響が9月半ば以降に広がるも、自動車生産台数は前年同期比での回復が続いており、増収
	営業利益	21	-4.7%	20	-2.5%	

NIPPON PAINT GROUP ※1 Computerized Color Matching ※2 External Thermal Insulation Composite System (断熱材)

7

P5-6 は割愛し、P7 をご覧ください。主要セグメントの概況についてご説明しますが、詳細は質疑に委ねます。説明資料 P15 以降も併せてご覧ください。

1. 日本セグメントは、自動車用、船舶用が引き続き販売価格・数量ともに改善した一方、汎用、工業用は販売数量の落ち込みを価格で補っている構図です。営業利益率は9.1%と、前年同期の3.8%と比べて大幅に改善しています。

2. NIPSEA 中国は、TUC において全地域で成長が継続する中、特に3-6級都市の成長が顕著です。エコノミー製品の伸びが強いため、製品ミックスこそ悪化しているものの、TUC は基本的にTUB や工業用と比べて収益性が高いため、オペレーティングレ・バレッジと相俟って利益貢献にしっかりつながっています。なお、2023年の引当金の水準は、NIPSEA 中国全体の売上収益に対して1.5%程度であり、第2四半期決算の質疑応答でもご説明した通り、短信ベース、実質ベースともに含まれています。NIPSEA 中国全体の売上収益に対して約2%だった第2四半期に比べて第3四半期は減少しており、第4四半期に向けてはさらに減少する見込みです。第4四半期は1%程度を想定しており、2024年はさらに減少する見通しです。

3. NIPSEA 中国以外のアジアにおいては、売上・利益ともに引き続き堅調に成長しています。主な地域では、トルコは現地通貨ベースでインフレ対応による製品値上げの効果があり、原材料費率の改善もあって営業利益率は超インフレ会計適用後も約11%と、前年同期に比べて大幅に改善しました。インドネシアについても、引き続き6.2%増収、30%を超える営業利益率を確保しています。

4. DuluxGroup は、メインの太平洋セグメントで市況が振るわず販売数量は横ばいながら、製品値上げの効果が浸透しており、前年同期に比べて約 7%成長しました。欧州セグメントにおいても、Cromology 社、JUB 社ともに販売数量の減少を製品値上げが補って増収を確保しました。JUB 社は ETICS（断熱材）の販売数量の減少が響いたものの、欧州セグメント全体の営業利益率はだいぶ改善しました。なお、DuluxGroup のサブセグメントは第 3 四半期から「太平洋」と「欧州」の 2 つに分類しており、後者は Cromology 社、JUB 社、NPT 社などの欧州事業を一体で開示しています。

5. 米州においては、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキによって米 3 大自動車メーカー（ビッグ 3）の生産台数に影響が出ていますが、当社グループの売上依存度は決して高くないため、全般的に自動車用は引き続き回復傾向です。一方で、汎用は住宅市場の減速影響を引き続き受けており、製品値上げよりも販売数量の減少が上回って、わずかに減収となりました。ただし、米州セグメント全体の営業利益水準は、ほぼ前年同期並みです。

6. 主なトピックス①

「統合報告書2023」を発行（9月29日公開）

- ・ 良質なM&Aによるアセットの積み上げと既存アセットの価値向上を通じた経営ミッション「株主価値最大化 (MSV)」への道筋を説明
- ・ ロジック・ツリーを用いてMSV実現への道筋を拡充したことに加え、経営モデル「アセット・アセンブラー」における競争優位性を見直して3点に集約するなど、MSV実現のための合理的な取り組みを訴求
- ・ 共同社長からは、当社の本質的な強みや、これまで実現した成果、人的資本などサステナビリティの位置付けに関して説明
- ・ 資本市場からの注目度が高いM&Aや日本の構造改革の進展については、具体的な事例を通じてより分かりやすく記載
- ・ 本統合報告書を通じて、投資家・アナリストの皆さまとの積極的な対話を実施



NIPPON PAINT GROUP

8

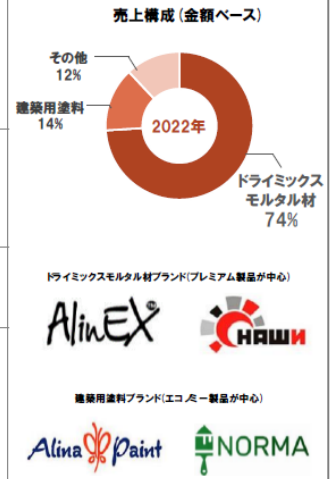
主なトピックスをご紹介します。

2023年版の統合報告書を9月末に発行しました。今年も力を入れて制作しており、投資家の皆様との対話の重要なツールと考えていますので、ぜひご一読ください。

6. 主なトピックス②-1

NIPSEAによるカザフスタンの塗料・ドライミックスモルタル材（塗料周辺）メーカー Alina社の買収（11月13日発表）

Alina社概要	<ul style="list-style-type: none"> Alina Group LLP カザフスタンを中心に中央アジア4ヵ国（カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン）で展開 カザフスタンにおいて、ドライミックスモルタル材でシェア41%、建築用塗料でシェア28%と、No.1ポジションを確立 2022年度 売上収益:USD130百万（177億円^{※1}） EBITDA:USD34.4百万（47億円^{※1}）
取引概要	<ul style="list-style-type: none"> NPHDSG^{※2}を通じて株式を取得 Alina社の株式のうち、75%を取得予定。残り25%の株式は3年後、あるいは相手先との合意により早期に取得可能 クロージンは2024年上期中を予定（独占禁止法に関する承認取得後）
財務インパクト	<ul style="list-style-type: none"> 初年度からEPSにプラス貢献 NPHDによる新規借入れにより買収費用を充当
中長期戦略	<ul style="list-style-type: none"> Betek Boya社が持つ価格帯の異なる幅広い塗料ブランドによって製品ラインアップを拡充し、塗料事業をさらなる成長 Betek Boya社の製品やノウハウを活用し、中央アジアのETICS市場や木工用・工業用塗料市場へ参入 Alina社のドライミックスモルタル材の高いブランド力や供給能力を通じ、NIPSEAをはじめ各地の塗料周辺分野を拡大



NIPPON PAINT GROUP ※1 1USD=136.5円 ※2 Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd.

9

11月13日に発表したカザフスタンの塗料・ドライミックスモルタル材トップメーカーの買収について、少し補足説明いたします。

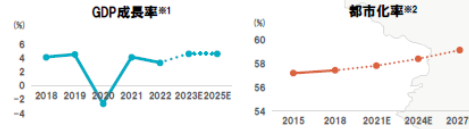
カザフスタンには、以前よりトルコの Betek Boya 社が販売会社を通じて進出しており、地産地消を目指して現地でのオペレーションの可能性を探ってきました。そうした中、本件買収機会が巡ってきて、NIPSEA チームを中心に検討を進め、無事契約締結に至りました。非常に優れたチーム・ブランドと当社グループのノウハウを組み合わせることで、初年度から EPS にプラス貢献する見込みです。都市化の進展に伴う塗料のプレミアム化など、非常に楽しみな投資と考えています。クロージンは主に独占禁止法に関する承認を取得した後、2024 年上期中になる想定です。

6. 主なトピックス②-2

カザフスタンについて

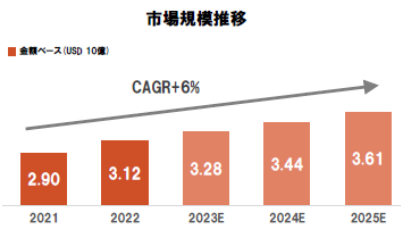
人口成長や都市化の進展に伴い、今後も高いGDP成長を見込む

- ・人口※1 : 1,977万人 (2022年)
- ・GDP※1 : USD 2,255億 (2022年)
- ・国土 : 272万km² (日本の約7倍)

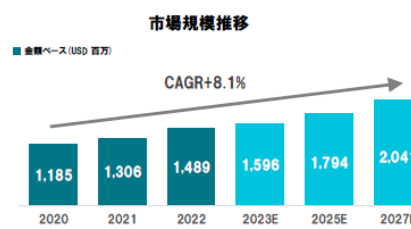


カザフスタンのカントリーリスクはトルコと同等程度
 ※OECDのCountry Risk Classificationでは、カザフスタンとトルコは0~7の分類 (0が最も低リスク) のうち、5に分類

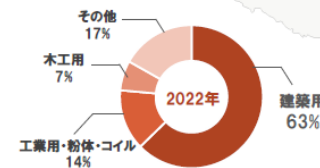
カザフスタンCC市場について※3



中央アジア塗料市場について※4



市場構成 (金額ベース)



NIPPON PAINT GROUP

※1 出典: IMF ※2 出典: 国際連合 (2018年発表) ※3 CC: Construction Chemicals (建築化学品)、出典: 社内データをもとに当社作成
 ※4 出典: 社内データをもとに当社作成、中央アジアにはカザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、アフガニスタン、アゼルバイジャン、モンゴル、ジョージア、アルメニアを含む

カザフスタンも建築市場は着実に成長する見通しであり、No.1 ブランドの会社を当社グループに迎え入れることができるとも嬉しく感じています。当社グループに NIPSEA や Betek Boya 社などのアジアで勝てるチームがいるからこそ、当社からの余計な干渉を排除しながら、対象会社の良さをさらに伸ばすことができると考えています。

3-1. 2023年通期 業績予想

(億円)	短信ベース					短信ベース(参考値)						
	2022年 実績	2023年 予想		実績 VS 11月時点	8月時点 VS 11月時点	2022年 4Q実績 ^{※2}	2023年 4Q予想 (11月予想からの 逆算値)	YoY (%)	2022年 実績	2023年 予想 (8月時点)	2023年 予想 (11月時点)	
売上収益	13,090	14,500	14,500	10.8%	0.0%	3,291	3,641	10.6%				
営業利益	1,119	1,580	1,680	50.2%	6.3%	301	364	21.0%				
営業利益率	8.5%	10.9%	11.6%	3.0pt	0.7pt	9.1%	10.0%	0.9pt				
税引前利益	1,045	1,510	1,580	51.2%	4.6%	249	310	24.5%				
当期利益 ^{※1}	794	1,100	1,150	44.8%	4.5%	247	216	-12.8%				
									円/米ドル	132.1	137.8	142.1
									円/人民元	19.5	19.4	19.9
									円/豪ドル	91.2	93.3	93.5
									円/ユーロ	138.5	152.3	152.9
									円/トルコリラ ^{※3}	7.1	5.2	5.5
									円/インドネシアルピア	0.0088	0.0092	0.0093

今回予想(8月予想比分析)

- 売上収益 : 8月想定為替レート比での円安、日本事業の上振れに対し、中国TUB事業などが想定よりも下回る見込みであり、ほぼ相殺
- 営業利益 : 原材料費率の低下、販管費の抑制などにより、c.+80億円。また、為替影響もあり、営業利益全体では+100億円を見込む。なお、2023年下期に見込んでいたDuluxGroup社の洪水に係る損益(一過性費用)は4Qに計上予定

最後に、業績予想の修正に伴う補足をご説明いたします。

今回も新たな業績予想から第3四半期累計実績を差し引いた第4四半期の数値について、あくまでご参考として記載しています。

先ほどのご説明の通り、第4四半期は需要が減退するタイミングであり、経済環境も決して良好とは言えない中、前年同期比10%程度の売上成長を見込み、営業利益率も10%と前年同期比0.9ポイントの改善を見込んでいます。この営業利益は、DuluxGroup社が上期に計上した保険収入との相殺で洪水関係の費用が約10億円、NIPSEA中国関係の引当金として売上収益の約1%に相当する10億円程度、トルコにおける超インフレ会計の影響などを織り込んだ数字となります。一方で、冒頭でご説明の通り、年末に向けて市場、為替、超インフレ会計の動向によっては、今期の着地は変動し得る点をご理解ください。

最後に、第3四半期決算、通期業績予想の修正は各地域における弛まぬ努力の結晶であり、当社グループの力強さを示す結果であると考えています。引き続き健全な警戒心を持ちながら、M&Aの可能性も継続的に探っており、EPSの積み上げに腐心していきたい考えです。

以上、ご静聴ありがとうございました。